



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 東和薬品株式会社
コード番号 4553 URL <https://www.towayakuhin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田逸郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田中政男 TEL 06-6900-9102
四半期報告書提出予定日 2022年8月10日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	45,372	5.7	1,940	△68.1	2,573	△66.6	1,395	△73.7
2022年3月期第1四半期	42,927	13.3	6,081	33.7	7,715	62.2	5,311	59.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 3,743百万円 (△43.3%) 2022年3月期第1四半期 6,597百万円 (206.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	28.34	27.70
2022年3月期第1四半期	107.92	105.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	328,116	134,288	40.9
2022年3月期	329,935	132,169	40.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 134,288百万円 2022年3月期 132,169百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	27.00	—	33.00	60.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2022年3月期第2四半期末配当の内訳 普通配当24円00銭 記念配当3円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	101,500	23.4	8,000	△22.4	8,000	△38.5	4,000	△56.7	81.26
通期	212,500	28.3	19,000	△1.1	19,000	△16.4	12,000	△24.6	243.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	51,516,000株	2022年3月期	51,516,000株
2023年3月期1Q	2,294,101株	2022年3月期	2,294,101株
2023年3月期1Q	49,221,899株	2022年3月期1Q	49,214,525株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループにおいては、「人々の健康に貢献し、こころの笑顔を大切にすること」を企業理念として、2021年5月に発表した「第5期 中期経営計画2021-2023 PROACTIVE II」（以下、「中期経営計画」という）に基づき、国内外でのジェネリック医薬品事業をコア事業としつつ、「健康長寿社会」に対応した医療・介護の実現や、医療から未病のケア・予防へシフトする社会に貢献する健康関連事業の展開を目指し、各種課題に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりです。

連結業績

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	42,927	45,372	2,444	5.7%
売上原価	24,679	28,705	4,026	16.3%
売上総利益	18,248	16,666	△1,581	△8.7%
販売費及び一般管理費	12,166	14,726	2,559	21.0%
営業利益	6,081	1,940	△4,141	△68.1%
経常利益	7,715	2,573	△5,142	△66.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,311	1,395	△3,916	△73.7%

売上高につきましては、国内セグメントにおいて東和薬品株式会社（以下、「東和薬品」という）の業績は不調であったものの、2022年3月に健康食品・医薬品等の企画・開発・受託製造業等を営む三生医薬株式会社（以下「三生医薬」という）を子会社化し、前連結会計年度末より連結対象としたこと及び海外セグメントにおいて欧州が好調であったことにより、45,372百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

営業利益につきましては、国内セグメントにおいて売上原価率が上昇したことによる売上総利益の減少と、三生医薬買収に伴うのれん償却費等の販売費及び一般管理費が増加したことにより、1,940百万円（同68.1%減）となりました。

経常利益2,573百万円（同66.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,395百万円（同73.7%減）となりました。

なお、当社グループは、前連結会計年度より従来の医薬品事業の単一セグメントから「国内セグメント」及び「海外セグメント」の2区分に変更しております。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づいております。また、報告セグメントのセグメント利益につきましては、のれん償却前の数値です。

セグメント別業績

(単位：百万円)

	国内セグメント				海外セグメント			
	2022年 3月期 第1四半期	2023年 3月期 第1四半期	増減額	増減率	2022年 3月期 第1四半期	2023年 3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	34,028	35,570	1,541	4.5%	8,899	9,801	902	10.1%
セグメント 利益	6,226	2,822	△3,403	△54.7%	52	273	221	424.6%

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値です。

(国内セグメント)

国内ジェネリック医薬品業界では、2017年に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017(骨太方針2017)」のもとで、ジェネリック医薬品の使用割合を2020年9月までに80%までに高めることが目標として掲げられ、当社をはじめとするジェネリック医薬品業界は、生産体制の拡充と安定供給に努めてまいりました。ジェネリック医薬品の普及が進んだ結果、2022年3月の数量シェアは79.9%(2022年1-3月期 日本ジェネリック製薬協会調べ)となりました。

一方、2020年7月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2020」を踏まえ、2021年度以降は2年に1度の通常の薬価改定に加え、中間年における薬価改定の実施により毎年薬価改定を行うという方針が決定しているため、今後、医薬品業界にとって極めて厳しい状況が続くことが想定されます。

また、昨今の医薬品における品質や安定供給に関する各種問題によりジェネリック医薬品に対する信頼感は低下し、ジェネリック医薬品業界の置かれた環境は厳しさを増しております。

以上のような状況の下、当社グループの国内ジェネリック医薬品事業においては、増産に向けた新規設備の導入と増員に取り組んでおります。また、将来にわたり安定供給できる体制を構築するため、2023年10月までに山形工場に第三固形剤棟を建設し、2024年度以降、175億錠の生産能力を実現する計画としております。

製造管理及び品質管理面では、医薬品の製造管理及び品質管理の基準であるGMP省令やその他関連する法令遵守はもちろんのこと、国際的基準であるPIC/S GMPやICHガイドラインも積極的に取り入れ、独自の制度・教育訓練により、医薬品の適切な品質と安全性の確保に取り組んでおります。また、安定供給体制の維持・強化のため、原薬の複数購買化や製造所の監査等を推進し、グループ全体として原薬製造から製剤製造、物流、販売に至るまで、ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底に向けた取り組みを継続して行っております。

なお、販売面では、2022年6月に新製品7成分13品目の販売を開始し、当社のジェネリック医薬品の製品数は341成分774品目となりました。

健康関連事業の展開においては、「健康長寿社会に対応した医療・介護の実現や、医療から未病のケア・予防へシフトする社会に貢献する」ことを課題として認識し、新規事業の創出に取り組んでおります。その取り組みの一環として、三生医薬を子会社化し、前連結会計年度末より連結対象としております。今後、三生医薬が培ってきた高い技術力や広範な顧客基盤、健康食品関連のノウハウを活用でき、当社の目指す健康関連事業の多角的な展開が実現され、当社のさらなる企業価値向上につながると考えており、当第1四半期連結累計期間では、統合作業に取り組みました。この他、前期に開始した医療・健康データを活用したヘルスケアサービスの提供を目指した各種取り組みを継続して行っております。

当第1四半期連結累計期間の国内セグメントの業績は以下のとおりです。

売上高につきましては、東和薬品において前年同期は市場の安定供給要請に対応することができたため販売数量が大幅に増加したものの、当第1四半期連結累計期間では生産能力拡大のための設備導入対応等により生産数量が想定を下回り、安定供給要請に対応できなかったため販売数量が減少し、さらに2022年4月に薬価改定が行われたことによる価格の下落もあり売上が減少しましたが、三生医薬が連結対象となったことにより35,570百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

セグメント利益につきましては、売上原価率が高い三生医薬が連結対象となったこと及び薬価改定による価格の下落とセールスマックスの悪化による売上原価率の上昇により売上総利益が減少し、さらに販売費及び一般管理費が増加したことにより、2,822百万円(同54.7%減)となりました。

(海外セグメント)

当社グループの海外セグメントでは、海外市場での拡大と成長に向け、Towa Pharma International Holdings, S.L.を通じて欧州及び米国市場でのジェネリック医薬品事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間の海外セグメントの業績は以下のとおりです。

売上高につきましては、欧州においてBtoB事業の売上が好調に推移し、BtoC事業においても販売が好調であったこと等により、増収となりました。米国においても新製品の販売が不調であったものの、ユーロドルの為替レートがユーロ安に動いた影響により、増収となりました。その結果、9,801百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

セグメント利益につきましては、販売費及び一般管理費が増加したものの、増収に伴い売上総利益が増加したことにより273百万円(同424.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、328,116百万円となり、前連結会計年度末比1,819百万円の減少となりました。その主な要因は、商品及び製品の増加2,489百万円、機械装置及び運搬具の増加1,714百万円、原材料及び貯蔵品の増加1,338百万円、流動資産のその他の増加1,283百万円などがあつたものの、現金及び預金の減少8,606百万円などがあつたことによるものであります。

負債につきましては、193,827百万円となり、前連結会計年度末比3,938百万円の減少となりました。その主な要因は、流動負債のその他の増加1,590百万円などがあつたものの、未払法人税等の減少3,758百万円、長期借入金の減少1,815百万円などがあつたことによるものであります。

純資産につきましては、134,288百万円となり、前連結会計年度末比2,119百万円の増加となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の増加2,353百万円などでありま

す。その結果、自己資本比率は40.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表した2023年3月期の連結業績予想（第2四半期（累計）及び通期）は、修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,830	24,224
受取手形及び売掛金	42,896	42,199
電子記録債権	7,971	8,261
商品及び製品	32,098	34,588
仕掛品	12,055	12,028
原材料及び貯蔵品	28,548	29,887
その他	10,583	11,866
貸倒引当金	△119	△124
流動資産合計	166,864	162,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	53,315	54,362
機械装置及び運搬具(純額)	16,224	17,938
土地	16,778	16,872
建設仮勘定	11,709	11,921
その他(純額)	2,829	2,816
有形固定資産合計	100,857	103,910
無形固定資産		
のれん	44,647	43,787
その他	9,454	9,683
無形固定資産合計	54,102	53,471
投資その他の資産		
投資有価証券	464	742
退職給付に係る資産	27	26
その他	8,443	7,867
貸倒引当金	△825	△832
投資その他の資産合計	8,110	7,803
固定資産合計	163,071	165,184
資産合計	329,935	328,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,834	14,201
電子記録債務	14,242	15,175
短期借入金	49,335	49,311
1年内償還予定の新株予約権付社債	4,150	4,150
1年内返済予定の長期借入金	8,022	7,812
未払法人税等	4,285	526
引当金	108	85
その他	20,093	21,684
流動負債合計	115,073	112,947
固定負債		
長期借入金	79,194	77,378
退職給付に係る負債	547	542
その他	2,950	2,959
固定負債合計	82,692	80,880
負債合計	197,766	193,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金	7,837	7,837
利益剰余金	122,131	121,902
自己株式	△5,608	△5,608
株主資本合計	129,078	128,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	107
為替換算調整勘定	2,977	5,331
その他の包括利益累計額合計	3,091	5,439
純資産合計	132,169	134,288
負債純資産合計	329,935	328,116

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
売上高	42,927	45,372
売上原価	24,679	28,705
売上総利益	18,248	16,666
販売費及び一般管理費	12,166	14,726
営業利益	6,081	1,940
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	1	2
補助金収入	4	24
デリバティブ評価益	1,409	621
為替差益	98	31
その他	179	92
営業外収益合計	1,695	774
営業外費用		
支払利息	53	97
その他	7	44
営業外費用合計	61	141
経常利益	7,715	2,573
特別利益		
固定資産売却益	53	—
その他	5	0
特別利益合計	58	0
特別損失		
固定資産処分損	1	0
投資有価証券評価損	58	—
特別損失合計	60	0
税金等調整前四半期純利益	7,714	2,572
法人税等	2,402	1,177
四半期純利益	5,311	1,395
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,311	1,395

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	5,311	1,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	△5
為替換算調整勘定	1,294	2,353
その他の包括利益合計	1,286	2,348
四半期包括利益	6,597	3,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,597	3,743
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,028	8,899	42,927	—	42,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	34,028	8,899	42,927	—	42,927
セグメント利益	6,226	52	6,278	△196	6,081

(注) 1. セグメント利益の調整額△196百万円は、のれん償却額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,570	9,801	45,372	—	45,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	35,570	9,801	45,372	—	45,372
セグメント利益	2,822	273	3,096	△1,156	1,940

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,156百万円は、のれん償却額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度末より、三生医薬株式会社の連結子会社化により事業範囲が拡大されたことに伴って、従来の医薬品事業の単一セグメントという管理を見直し、各地域で製造及び販売の今後の戦略や方針が異なることから、「国内セグメント」及び「海外セグメント」の2区分に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、管理方針変更後の報告セグメントの区分に基づき、作成したものを開示しております。